

2018年2月6日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

弊社ファンド（国内株式投信）の基準価額下落について

（2月6日の基準価額の変動要因についてのお知らせ）

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年2月6日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額（円） （2018年2月6日）	前営業日比（円） （2018年2月5日比）	変動率
スーパー小型株ポートフォリオ	24,088	-1,601	-6.23%
三井住友・スーパーアクティブ・オープン	5,897	-556	-8.62%
三井住友・日本株・成長力ファンド	13,560	-874	-6.06%
三井住友・日本株グロース・オープン	6,560	-429	-6.14%
三井住友・げんきシニアライフ・オープン	10,418	-600	-5.45%
三井住友・ライブビュー・日本株式ファンド	17,314	-1,109	-6.02%
三井住友・中小型株ファンド	34,909	-2,337	-6.27%
JASDAQ-TOP20 指数ファンド	29,006	-2,342	-7.47%
ROE向上・日本厳選株式ファンド	10,722	-595	-5.26%

2. 基準価額の変動要因等について

2月6日の国内株式市場は、前日の米国株式市場がFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが加速するとの懸念から大幅に下落したことを受け、全面安で取引を開始しました。米国株式市場では前週末に発表された1月の米雇用統計で賃金上昇の加速が示されたことからFRBによる利上げペース加速への懸念が高まっていました。2月6日の国内株式市場では、アジア各国の株式市場が軒並み大幅安となったことや米国株式指数先物が時間外取引で一段安となったことでボラティリティ（価格変動性）の急上昇を嫌気した投資家がリスク・オフ（リスク回避）姿勢を一段と強めたこと、また米ドルが一時1米ドル108円台へ下落したことが嫌気されたことから、さらに下落する展開となりました。

日経平均株価は21,610.24円で前日比4.73%の下落、東証株価指数では1,743.41ポイントで同4.40%の下落となりました。東証33業種では全業種が下落となりました。これらのことが、上記ファンドの基準価額の主な下落要因となりました。

3. 今後の見通し

欧米の長期金利上昇をきっかけとした世界的な同時株安を受け、好景気の中で低金利が続いて株高を支える「適温相場」に変化が生じ、金融市場のボラティリティが急速に高まることが想定されるため、当面はリスク回避的な動きを背景とした円高・株安リスクに留意が必要と考えられます。一方、米国を含めたグローバルの景況感は最近の景気指標が示す通りに堅調さが続いており、米国税制改革実施による企業業績改善の見通しに投資家の焦点が移れば、米国株式市場の急落に端を発した混乱から徐々に落ち着きを取り戻してくる考えられます。国内株式市場についても、堅調な企業業績とバリュエーション（株価評価）面での割安感などが一定の下支えとなると想定されます。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。